

JERAの成り立ち ～事業統合の歩み～

国際エネルギー市場で戦うことができる
グローバルなエネルギー企業体を創出し、国際競争力あるエネルギーの
安定供給と企業価値の向上を同時実現することを目指し、
東京電力と中部電力の燃料・火力部門が統合して誕生しました

株式会社JERAは、東京電力株式会社(当時)及び中部電力株式会社の燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスを実施する会社として、2015年4月30日に設立されました。

日本発のグローバルエネルギー企業を目指し、設立以降、段階的に事業統合を進め、2019年4月1日、既存火力発電事業等の統合をもって、燃料上流・調達から発電、電力／ガスの卸販売に至る一連のバリューチェーンを確立し、国内火力発電量の半分を占める発電能力と、世界最大級の燃料取り扱い量を誇るエネルギー会社となりました。



2015年4月の会社設立から4年で統合範囲を拡大、2019年4月にバリューチェーンの統合が完了

2015年4月	2015年10月	2016年7月	2017年6月	2018年5月	2019年4月
JERA設立	燃料輸送・ 燃料トレーディング 事業統合	燃料上流・調達、 海外発電・エネルギー インフラ事業統合	既存火力発電事業等 の統合に係る合併 契約書を締結	既存火力発電事業等 の統合に係る吸収 分割契約を締結	既存火力発電事業等 統合



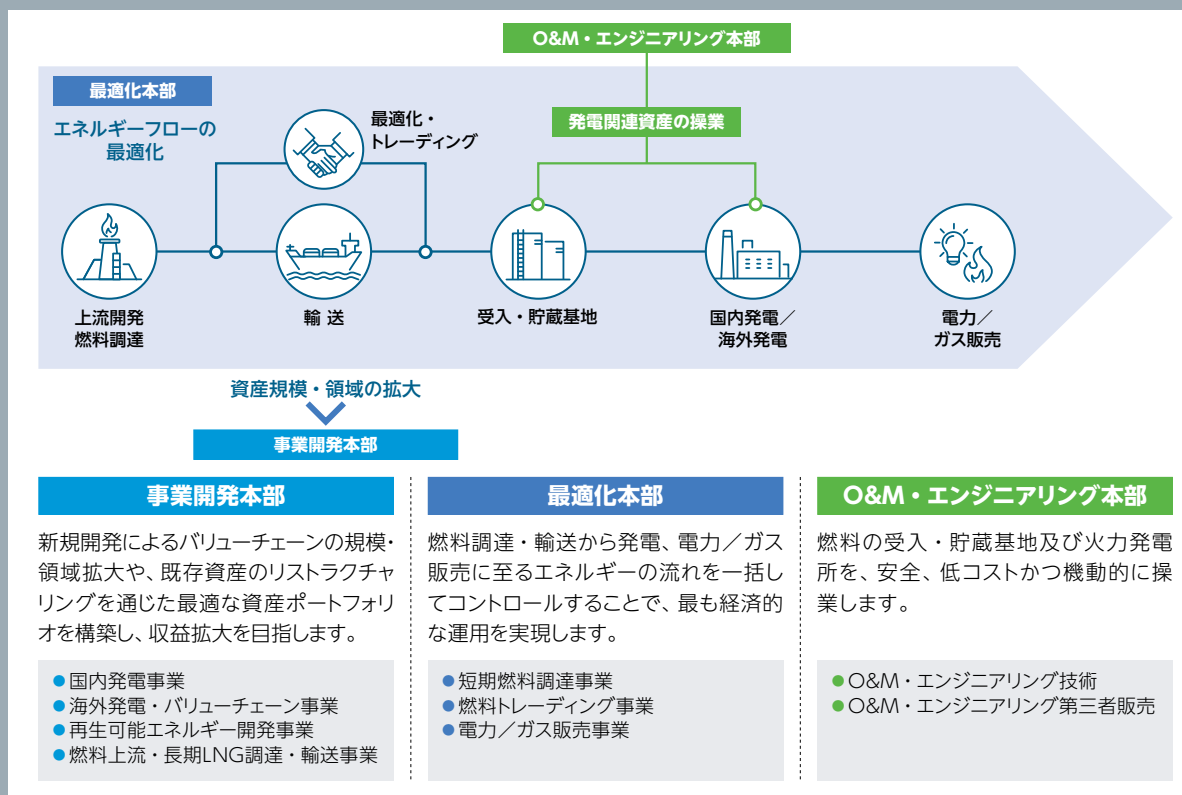
JERAのビジネスモデル

グローバルな事業体をつくり競争力を高めることにより、
安価なエネルギーの安定供給と企業価値の向上を
両立させることを目指しています

当社は、燃料上流（ガス田／石炭炭鉱の開発）から、燃料輸送、燃料貯蔵（燃料基地の運営）、発電、卸売まで、燃料・火力のサプライチェーン全体を保有しています。

そして、燃料調達から発電、販売までの事業を、「事業開発」「最適化」「O&M*・エンジニアリング」の3つのプロフィットセンターでボーダーレスにマネジメントすることにより、それぞれの専門性と卓越性を追求し、シナジー効果を最大化できる体制を構築しています。

*O&M: Operation & Maintenance (運転・保守)



会長メッセージ

世界のエネルギー市場から評価され、 世界中の人々から必要とされるグローバル企業を目指します

当社は、2015年4月に東京電力と中部電力との包括的アライアンスに基づき、日本に国際競争力のあるエネルギー企業を創出することを目指して設立されました。それから段階的に事業を統合し、2019年4月に既存火力発電事業等の完全統合をもって、燃料上流・調達から発電、電力／ガスの卸販売に至る一連のバリューチェーンが当社に一元化され、国内火力発電量の半分を占める発電能力と、世界最大級の燃料取扱量を誇るエネルギー会社となりました。

完全統合に際しては、社会における当社の存在意義を明確化するために、『Mission & Vision』を掲げました。

Mission (果たすべき使命)

世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する

Vision (将来のありたい姿)

**グリーン・エネルギー経済へと導くLNGと
再生可能エネルギーにおけるグローバルリーダー**

これは、人々の豊かな暮らしや産業を支えることを使命とするエネルギー会社としての社会的責任であり、社会やステークホルダーの皆さまとともに持続的に成長するための約束です。

2019年度は、当社が燃料・火力事業の統合を完了し、本当の意味でのスタートの年となりました。

しかし、これは私たちの果敢なチャレンジの一步目であり、真のチャレンジはこれからです。

気候変動をはじめとした環境問題やエネルギーに関連する諸問題など、様々な社会課題が山積する中、当社に求められていることは、日本だけでなく、世界のエネルギー問題に最適解を出すことであると認識しています。私たちは、これらの課題解決に全社一丸となって取り組むことで持続可能な社会の発展に貢献するとともに、企業価値を高めることで、世界のエネルギー市場から評価され、世界中の人々から必要とされるグローバル企業を目指します。

代表取締役会長

佐野 敏弘



会長メッセージ

ガバナンス体制と組織体制を強化し、よりボーダレスな企業へ

グローバル企業を目指す上では、ガバナンス体制の継続的な強化が重要と考えています。そこで、2019年4月からの経営体制は、外国人を含む豊富な知見・経験を有する取締役を外部から招き、取締役会の多様性の確保に努めました。また、取締役間の十分かつ率直な議論と、社外取締役の知見を有効活用するために新たに取締役懇談会を開催し、取締役会における経営課題の審議の充実化にも取り組みました。

組織体制においても国内外の環境変化に的確に対応するため、3事業本部体制を整えて各本部のシナジー効果が最大限発揮できるようにするとともに、そのベースとなるコーポレート部門も再編して横串機能を強化することで、既成概念にとらわれないボーダレスな組織を形成しました。

このようにガバナンス体制や組織体制の継続的強化に取り組む中で、課題も認識しています。VUCA*といわれる時代において、会社規模の拡大とともにグローバル企業化を一層推し進める上では、多様性をさらに追求する必要があると考えています。そこで、2020年10月に「ダイバーシティ&インクルージョン」を強力に推進するためのコミットメントを策定しました。当社にとって最も重要な経営資源である人財一人ひとりの魅力を活かし、個人が成長していく取り組みを行っていきます。私は、意思決定の場に女性が少ないことが現状の課題と強く認識しており、各階層における女性の活躍を推進することで、これまで以上に女性が能力を発揮し活躍できるグローバルな組織を目指しています。また、取締役会の多様性確保に向けても、取締役の専門性やスキル等をマトリクスで整理し、当社の中長期の戦略と照らしながら補強ポイントを検証しています。

今後も、2019年10月に制定した「コーポレートガバナンス・ガイドライン」のもと、コーポレートガバナンス体制の充実・強化を追求していきます。

※VUCA：Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の4つのキーワードの頭文字

事業統合によるシナジーの最大化に向けて、「真の融合」を目指します

当社は東京電力と中部電力、2つの電力会社から多くの資産と人財を引き継ぎました。一貫したバリューチェーンを持ち、全てのプロセスで主体性を発揮しながらビジネスを創出できるのは、当社の競争優位性を発揮できる大きな差別化ポイントです。こうしたビジネスモデルや貴重な財産を活かし、事業統合によるシナジーを最大化するためには、様々な壁を取り払い「一体化」することが重要です。

2015年の会社設立から各事業を統合してきた中で、事業所や様々なルールなどは順調に統合

してきました。しかし、本当の意味での「一体化」は図れていません。私が目指す「一体化」は、企業文化や風土、価値観が「融合」すること、つまり、『従業員の意識』が「真に融合」することです。それぞれ長い歴史の中で育まれてきた異なる会社の企業文化や価値観を、一つに「融合」することは容易ではないかもしれません。しかし、「真の融合」を果たさなければ、私たちが目指すグローバルリーダーにはなれません。

では、どうやって『従業員の意識』を「真に融合」させていくのか。それは、当社が掲げる『Mission & Vision』を抛り所に判断・行動することです。それぞれの会社が培った技術やノウハウをベースに物事を判断し行動してしまいがちです。もちろんそれも決して否定するものではなく、考え抜いた結果として、そこにたどり着いたのであれば問題ありません。しかし、双方の良い所を足して2で割るといった安易な発想であってはなりません。私たちが目指しているのは、グローバルな競争環境の中で勝ち抜き、大きな存在感を示し、新たな価値を創造することです。従って、過去の価値観や固定概念にとらわれることなく、時には常識を疑い、世界で伍していくために最適解を考え抜くのです。こうしたマインドを従業員に浸透・定着させることで「真の融合」を果たし、事業統合によるシナジーの最大化を追求し続けます。

世界のエネルギー問題に最適解を

国内外ともに環境問題に対する意識が年々高まり、特に脱炭素をめぐる世界的な動きが顕在化するなど、エネルギー事業を取り巻く環境は大きな変化を続けています。こうした中、当社は2020年10月に「JERAゼロエミッション2050」を公表しました。これは、2050年時点における国内外の当社事業から排出されるCO₂を実質ゼロとすることで、当社が掲げる『Mission & Vision』の実現とまさに整合するものです。ゼロエミッションの実現には、現在の技術ではクリアすべき課題がまだ多くありますが、全社一丸で強い覚悟と使命感をもって取り組んでいきます。

これからも、どのような状況下においても日本のエネルギー供給を守りながら、私たちにしかできない形で世界のエネルギー課題や社会課題の解決に積極的に寄与し、SDGs(持続可能な開発目標)の達成にも貢献していきます。これからのJERAのチャレンジにご期待ください。



社長メッセージ



エネルギーの未来を支えるグローバルリーダーとして、 脱炭素社会の実現をリードしていきます

2019年4月に完全統合を果たして、燃料の上流・調達から、発電、電力／ガスの卸販売に至る一連のバリューチェーンが完成し、当社の事業規模や事業領域は格段に大きくなりました。これは同時に、当社の事業活動が社会やステークホルダーの皆さまに及ぼす影響が大きくなったということであり、その社会的責任の重さをあらためて痛感しています。

私が考える社会的責任とは、人や社会、地球としっかりと向き合うこと。つまり、お客さまやビジネスパートナー、地域社会、そして従業員をはじめとしたステークホルダーの要請や期待にお応えしながら、ともにサステナビリティを追求していくことだと考えています。

しかし今、そのサステナビリティが脅かされていることがSDGsにも示されています。特に気候変動は最重要の課題であり、具体的な対策を講じることが期待されています。

当社は、国内最大の発電会社として、脱炭素社会の実現を積極的にリードしていく立場にあると認識しています。そこで、長期的に目指す姿を明確にすべく、2020年10月に「JERAゼロエミッション2050」を策定しました。

JERAゼロエミッション2050の3つのアプローチ

- 1 再生可能エネルギーとゼロエミッション火力の相互補完
- 2 国・地域に最適なロードマップの策定
- 3 スマート・トランジションの採用

ゼロエミッションに向けた道筋を示す第一弾として、日本版ロードマップも策定しました。本ロードマップでは、2030年までに非効率な石炭火力発電所（超臨界以下）を廃止することなどを柱に2030年の新たな環境目標も制定しています。今後は、それぞれの国や地域の状況に応じたロードマップも策定し取り組んでいく予定です。

脱炭素社会の実現は、人類共通の課題です。世界のエネルギー問題を解決していくグローバル企業として、脱炭素社会の実現をリードしていきます。

代表取締役社長

小野田 聡

社長メッセージ

事業環境の変化に左右されない確固たる経営基盤の確立に向けて

当社は現在、『Mission & Vision』の達成に向けて、国内外の事業環境の変化や既存火力発電事業の統合を踏まえ2019年4月に策定した事業計画に従い、6つの施策を推進して、2019～2021年度の連結純利益を約1,000億円*、2025年度には2,000億円*以上とする目標を掲げています。

- ① 既存発電所のリプレースを通じた国内電源ポートフォリオの強化
- ② LNGの供給と発電を一体で提供するGas to Power事業(LNGの商流拡大)
- ③ LNGの弾力的な供給ソースの確保
- ④ トレーディング事業範囲・機会の拡大
- ⑤ 全保有火力発電所にJERA O&M Wayを導入し機動性・俊敏性とオペレーション効率の向上を実現
- ⑥ 大規模な再生可能エネルギー(洋上風力)開発

まず国内発電事業については、高効率化リプレースを通じた電源ポートフォリオの強化に加え、AI・IoT等のデジタル技術を活用したO&M手法の磨きこみや、Kaizenを継続することにより収益の拡大を目指しています。

一方、海外・燃料事業は、国内外の発電事業を拡大して燃料調達規模を維持拡大し、トレーディング力の増強や上流事業参画によるバリューチェーン全体での収益性の向上を図ります。再生可能エネルギーについては、既存事業で培った大規模事業開発能力を活用して、洋上風力等を中心に開発を進め、今後の事業ポートフォリオにおける主要事業の一つに成長させていきます。

そして、これらの取り組みを着実に実行することにより、これまでの国内発電事業、海外事業、燃料事業の事業構成比率を現状の「6:2:2」から2025年度には「4:3:3」にする事業ポートフォリオの変革を加速化させ、事業環境の変化に左右されない確固たる経営基盤の確立を目指します。

計画初年度の2019年度は、目標の達成が見えたところで、新型コロナウイルスの影響等により電力需要が落ち込んだことにより、わずかに達成することができませんでした。引き続き、統合によるシナジー効果の最大化を一層追求して、事業計画の達成を目指します。

* 燃料費と燃料費調整額の「期ずれ」影響は除く

いかなる状況でもエネルギーを安定供給し続ける

長期化が懸念される新型コロナウイルスへの対応は当社における重要な経営課題として挙げられます。国内火力発電所の約半分を保有する当社は、パンデミック下においても、エネルギーを安定供給し続けることが重要な責務です。そのため、従業員の安全と健康の確保を最優先に行った

上で、新型コロナウイルスの感染状況の進展に応じた感染予防・拡大防止対策を事業所や機能ごとに講じて、当社事業の継続に真に必要な業務に資源を集中させていきます。また、海外においては、バングラデシュの当社のパートナー企業の要請に応じ、新型コロナウイルス対策用の医療物資を提供しました。今後もグローバルに事業を展開する企業としての責務も果たしていきます。

One Team JERAで、真に社会から必要とされる企業へ

グローバル企業を目指す当社の役割は、世界の様々な地域へ事業を通じて貢献することです。世界には、まだ未電化地域も多く、発電施設を求めている国や地域が数多くあります。

私は、そうした国や地域に単に電気を提供するだけでは意味がないと考えています。発電施設をつくる過程で、雇用を創出し、技術やノウハウの提供を通して人材を育成する。さらにそれを起点として、産業やコミュニティ、社会の成長・発展につなげていく。このように、その国や地域の持続的な繁栄と人々の幸せを心から願い、One Team JERAで取り組むことこそが、真の意味での社会への貢献といえます。これは、SDGsの一つ「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」を起点に、他の目標の実現にもつなげていくということです。まさにインフラを担う当社の醍醐味、やりがいであり、ステークホルダーの幸せが、私たちのさらなる成長の原動力・エネルギーになります。

私は、未来に希望を抱き集った当社の従業員が「JERAで働けて良かった」と誇りを持てる企業文化を築き、真に社会から必要とされる企業を目指します。

『Mission & Vision』の実現を通じてサステナブルな社会の形成に貢献します

当社は社会やステークホルダーの要請・期待に真正面から向き合い、社会課題の解決やSDGsの達成に貢献していきます。具体的には、当社が優先して取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定しました。今後は、この重要課題にステークホルダーの皆さまのご理解とご支援を賜りながら積極的に取り組み、『Mission & Vision』の実現を通じて、サステナブルな社会の形成に貢献します。

本報告書では、こうした考えに基づく当社のサステナブルな取り組みをステークホルダーの皆さまにご紹介し、対話を図り、改善につなげることを目的に取りまとめました。皆さまの忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせいただければ幸いです。



特集

JERAゼロエミッション2050 ～国内外の事業でCO₂ゼロエミッションに挑戦～

JERAゼロエミッション2050

- ▶ JERAは世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供することをミッションとしております。
- ▶ 当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、ミッションの完遂を通じて、2050年において国内外の事業のCO₂ゼロエミッションに挑戦します*。

JERAゼロエミッション2050の3つのアプローチ

1 再生可能エネルギーとゼロエミッション火力の相互補完

ゼロエミッションは、再生可能エネルギーとゼロエミッション火力によって実現します。再生可能エネルギーの導入を、自然条件に左右されず発電可能な火力発電で支えます。火力発電についてはよりグリーンな燃料の導入を進め、発電時にCO₂を排出しないゼロエミッション火力を追求します。

2 国・地域に最適なロードマップの策定

ゼロエミッションは、国・地域に最適なソリューションとそれを示したロードマップの策定を通じて実現します。それぞれの国や地域は導入可能な再生可能エネルギーの種類、多国間送電網・パイプラインの有無等、異なる環境におかれているため、国・地域単位でステークホルダーとともに策定します。まずは日本国内事業のロードマップを提案し、他の国や地域にも順次展開をしていきます。

3 スマート・トランジションの採用

ゼロエミッションは、施策の導入を決定する段階で、イノベーションにより利用可能となった信頼における技術を組み合わせること（スマート・トランジション）で実現します。低い技術リスクで円滑にグリーン社会への移行を促します。

* JERAゼロエミッション2050は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。当社は、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでまいります。

担当役員メッセージ

エネルギー業界における脱炭素化をリード

当社は、日本のみならず世界のエネルギー問題を解決していくグローバル企業として、地球温暖化対策を経営の最重要課題と考えています。

2019年4月の完全統合に合わせて「環境目標」を設定して以降、国内最大の発電事業者としてCO₂の排出削減に取り組んでまいりましたが、2020年10月には、これまでの取り組みを一層加速させるとともに、長期的に目指す姿を明確にすべく、「JERAゼロエミッション2050」を公表させていただきました。

「JERAゼロエミッション2050」は、2050年時点における国内外の当社事業から排出されるCO₂を実質ゼロとすることへの挑戦であり、この実現に向けて3つのアプローチを取ります。

この第一歩となるのが、国内事業におけるゼロエミッションの道筋を示した「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」であり、これに従う2030年時点での新たな環境目標として「JERA環境コミット2030」も設定しております。

「JERAゼロエミッション2050」の実現には、現在の技術ではクリアすべき課題がまだ多くありますが、当社は、これまでに参画してきた燃料上流から発電に至るバリューチェーンの強みを活かし、脱炭素技術の開発にも主体的に取り組んでいきます。

脱炭素社会の実現は人類共通の課題です。

地球のために、社会のために、人のために。

当社は、関係機関・団体やステークホルダーとも協力しながら、新しいエネルギー供給のあり方を提案し、エネルギー業界における脱炭素化を牽引してまいります。

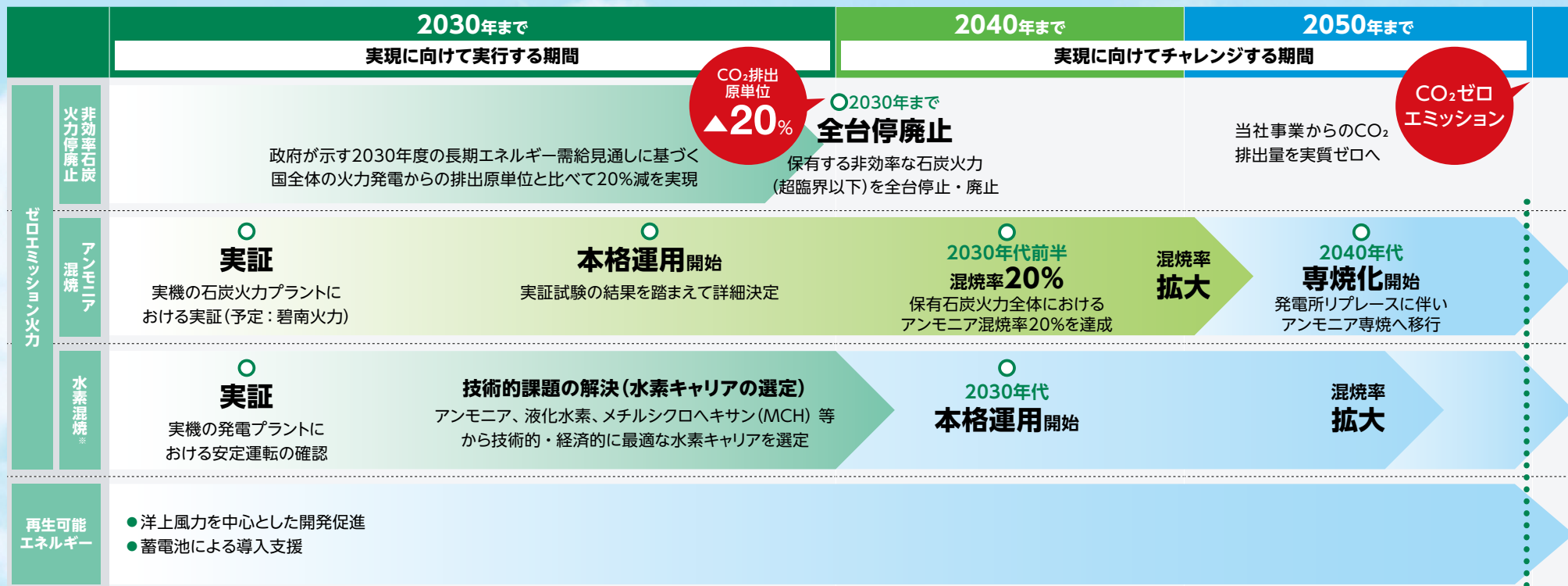
取締役常務執行役員
経営企画本部長

奥田 久栄



特集

JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ



本ロードマップは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していきます。前提が大幅に変更される場合はロードマップの見直しを行います。
※CO₂フリー-LNGの利用も考慮しております。

2050年時点で専焼化できない発電所から排出されるCO₂はオフセット技術やCO₂フリー-LNG等を活用

JERA環境コミット2030

JERAはCO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。国内事業においては、2030年度までに次の点を達成します。

- ▶ 石炭火力については、非効率な発電所(超臨界以下)全台を停廃止します。また、高効率な発電所(超々臨界)へのアンモニアの混焼実証を進めます。
- ▶ 洋上風力を中心とした再生可能エネルギー開発を促進します。また、LNG火力発電のさらなる高効率化にも努めます。
- ▶ 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減を実現します。

「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」、「JERA環境コミット2030」は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。当社は、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでまいります。

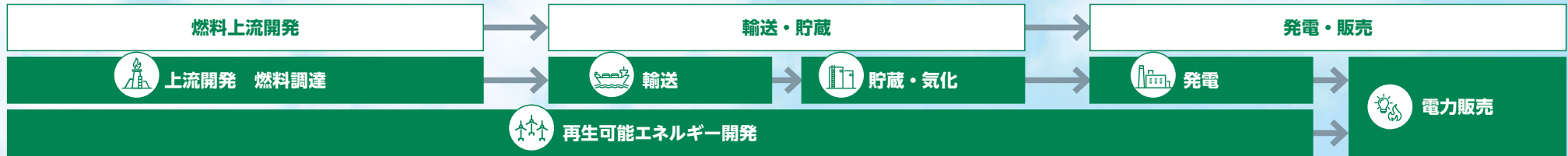
特集

グリーン燃料の製造・輸送と普及拡大に向けた取り組み

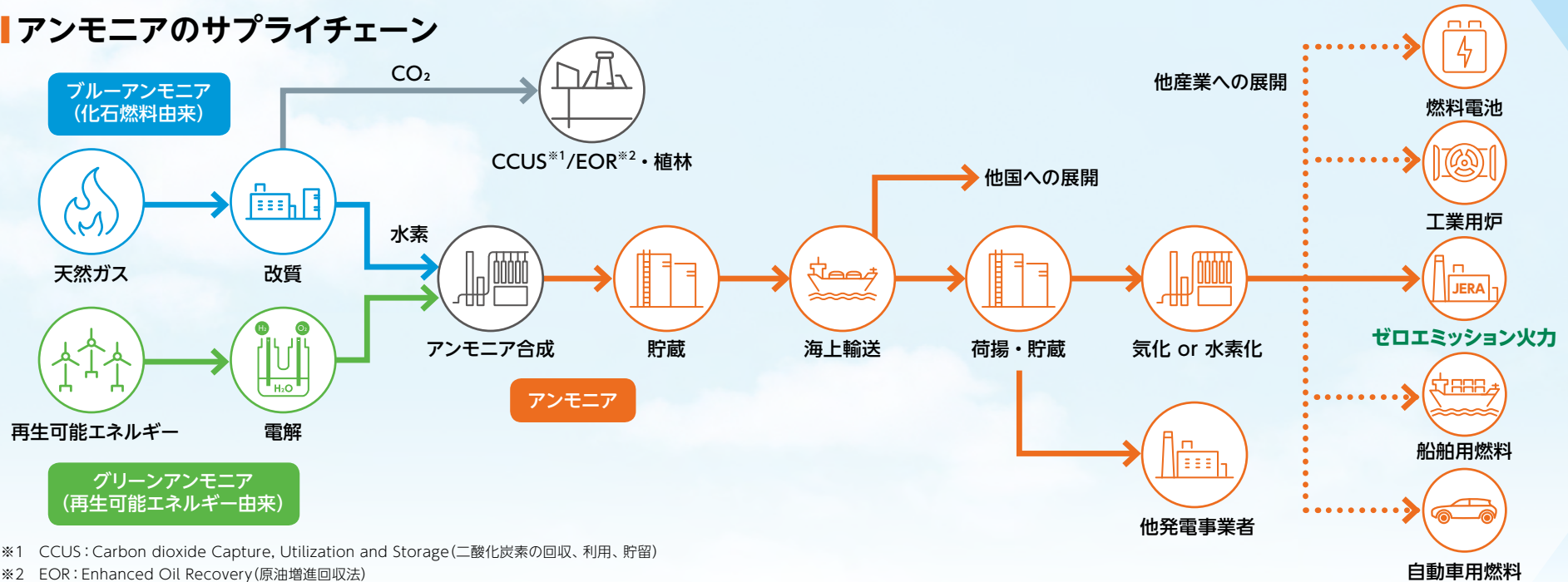
JERAは、燃料の上流開発から、輸送・貯蔵、発電・販売までの一連のバリューチェーンに事業参画しています。

この強みを活かして、グリーン燃料のサプライチェーン全体の構築に参画するとともに、電力用にとどまらず、他用途(輸送用燃料等)へのグリーン燃料の販売等を視野に入れた事業領域の拡大を検討していきます。

JERAの保有するバリューチェーン



アンモニアのサプライチェーン



※1 CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage(二酸化炭素の回収、利用、貯留)
 ※2 EOR: Enhanced Oil Recovery(原油増進回収法)

価値創造プロセス

当社は、Missionに基づいた事業活動により、社会やステークホルダーへの提供価値を最大化することで、当社の企業価値向上とVisionの実現を目指しています。

また、事業環境の変化や社会・ステークホルダーの要請も踏まえた重要課題を事業戦略に統合することで、SDGsの達成にも貢献していきます。

Mission
世界のエネルギー問題に
最先端のソリューションを提供する

Vision
クリーン・エネルギー
経済へと導くLNGと
再生可能エネルギーに
おけるグローバルリーダー

Visionの実現

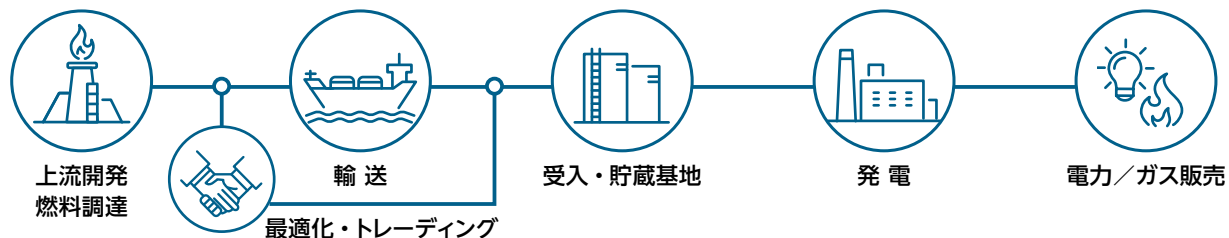
提供価値

事業環境の変化

- 気候変動の深刻化
- アジアのエネルギー需要拡大
- 脱石炭／ガスシフト
- 再生可能エネルギー技術革新
- 電力／ガス販売の競争拡大
- 市場創設、制度の導入
- 従来にないリスクの発現
- デジタル化拡大
- 系統不安定化（再生可能エネルギー拡大）
- ゼロエミッション火力への対応

JERAの事業活動 → 戦略 (P21-26)

LNGバリューチェーンの強化



JERAの強み

世界最大級のLNG取扱規模／安定的な調達能力

上流投資案件数 5 件	LNG輸送船団 20 隻
LNG調達国 13 カ国 ^{※1}	LNGタンク容量(国内) 665 万kl ^{※2} 国内のLNGタンク容量の約30%相当
LNG取扱規模(年間) 約 3,600 万t ^{※1}	LNG受入基地数(国内) 11 カ所 ^{※2}

国内最大級の発電容量／発電電力量

国内発電	火力発電所数 27 カ所 ^{※3}	発電容量 約 7,000 万kW ^{※3} 国内最大級	発電電力量 2,650 億kWh ^{※4}
	海外発電	プロジェクト件数 10 カ国以上 30 件	再生可能エネルギーによる発電容量 約 130 万kW ^{※3} [発電容量の内数]

脱炭素社会の実現

再生可能エネルギーの
開発

エネルギーの安定供給

地球環境負荷の低減

地域コミュニティ／
産業の発展

多様な人財の活躍／
育成

働き方改革の促進

JERAの重要課題 → (P13-14)

社会課題の解決／SDGs達成への貢献



(注) 以下注記以外は2020年10月末時点

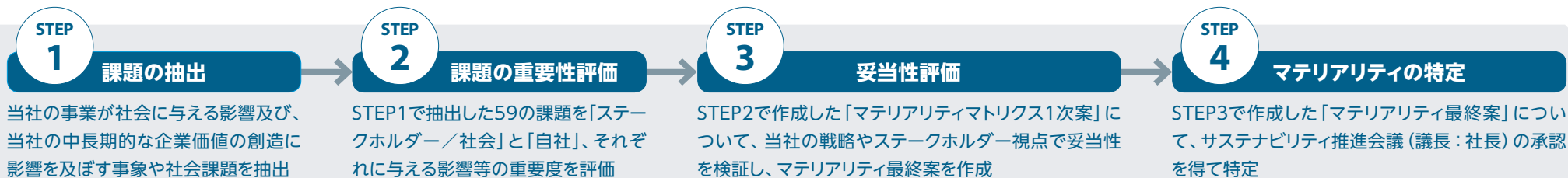
※1 2019年度実績 ※2 共同基地を含む

※3 建設中を含む ※4 2019年度実績(国内)

JERAの重要課題(マテリアリティ) ~マテリアリティ特定プロセス~

2015年にSDGs(持続可能な開発目標)やパリ協定が採択され、持続可能な社会の実現に向けて、国際社会が連携して取り組んでいくことが強く求められています。不確実性が増す社会において、事業環境の変化に柔軟に適應しながら、持続的に成長するためには、外部環境が当社に及ぼす影響と、当社の事業活動がステークホルダーや社会に及ぼす影響を把握し、管理していくことが重要です。当社は、社会課題の解決と当社の中長期的な企業価値の向上を同時実現するために、マテリアリティを特定しました。

マテリアリティ特定プロセス



外部環境や当社の事業戦略等を分析し、当社に関連する59の課題をリストアップ。

外部環境／社会課題

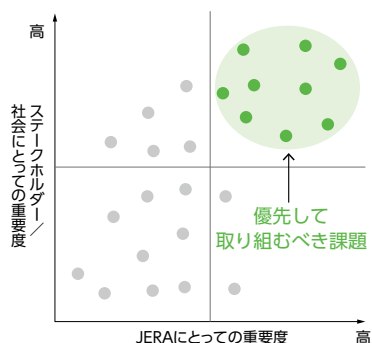
- SDGs
- ISO26000
- GRIスタンダード
- SASB
- ESG評価機関
- ベンチマーク調査

事業との関連性

- Mission & Vision
- 事業戦略
- 各種方針



STEP1で抽出した59の課題について関連部門が、「ステークホルダー／社会」と「自社」、それぞれに与えるポジティブ・ネガティブ双方の影響等の重要度を2軸で評価しました。その評価をもとに「マテリアリティマトリクス1次案」を作成し、優先して取り組むべき課題を選定。

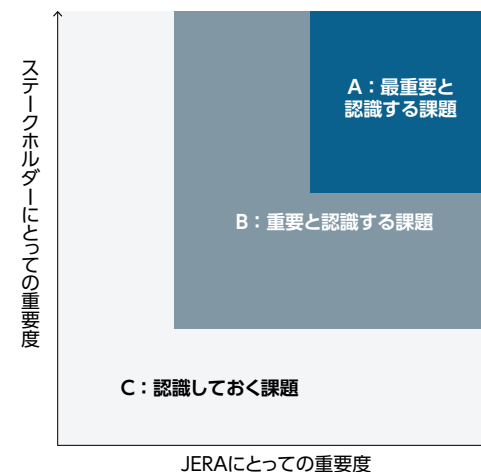


STEP2で作成した「マテリアリティマトリクス1次案」について、当社のMission & Visionや事業戦略等と、ステークホルダーの要請、課題の発生可能性等に関連部門で再検証し、さらに第三者視点で妥当性を検証するために外部コンサルタントとも意見交換を実施。

マテリアリティ最終案作成までのポイント

- ベンチマーク企業のマテリアリティ特定結果やSASB、ESG評価機関における当社セクターの重要指標と比較検証
- 各課題の現状の取り組み状況・管理レベル、事業戦略との整合性、重要度の妥当性(リスクについては発生可能性も検討)について関連部門と意見交換を実施
- 外部コンサルタントと課題間の整合性や妥当性について意見交換を実施
- 上記のプロセスを踏まえ「マテリアリティマトリクス2次案」を作成
- 「マテリアリティマトリクス2次案」について、重要課題特定後の方針策定の必要性や目標(KPI含む)設定、モニタリング手法を視野に入れ、優先して取り組むべき重要と認識する課題を選定し、「マテリアリティ最終案」を作成

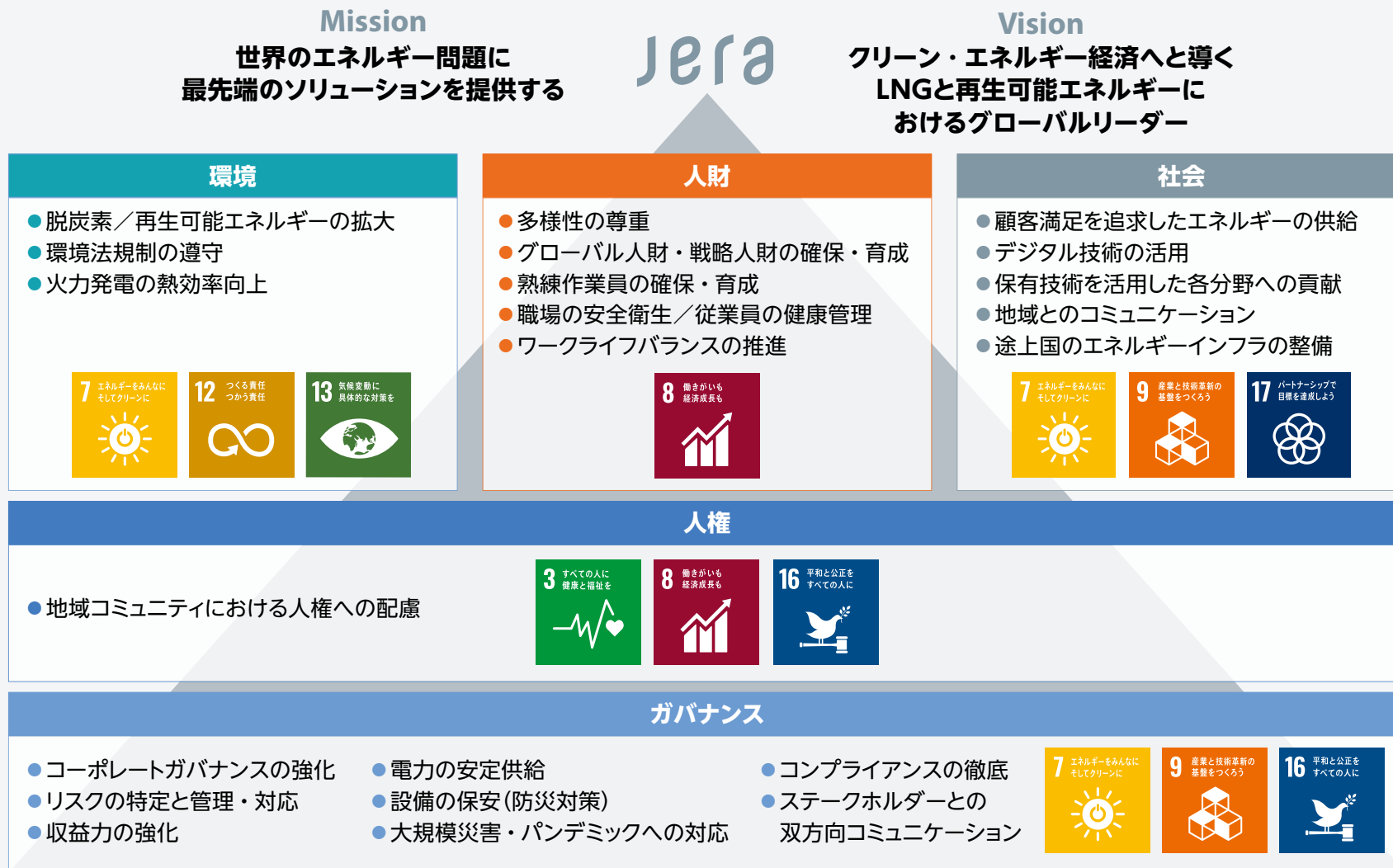
STEP3で作成した「マテリアリティ最終案」について、マテリアリティ特定プロセスと併せ、部門長会議、サステナビリティ推進会議と、当社の適切な承認プロセスを踏まえ、重要と認識する課題(マテリアリティ)を特定。



JERAのマテリアリティ ~マテリアリティ特定結果とSDGsとの関連性~

今後は特定したマテリアリティの社内浸透を図ることに加え、マテリアリティを事業戦略へ統合し、課題ごとの目標やKPI[※]を策定するとともに、取り組みを通じてSDGsの達成にも貢献していきます。
なお、取り組み成果や課題は当該媒体で報告します。

※KPI: Key Performance Indicator (重要業績評価指標)



財務・非財務ハイライト

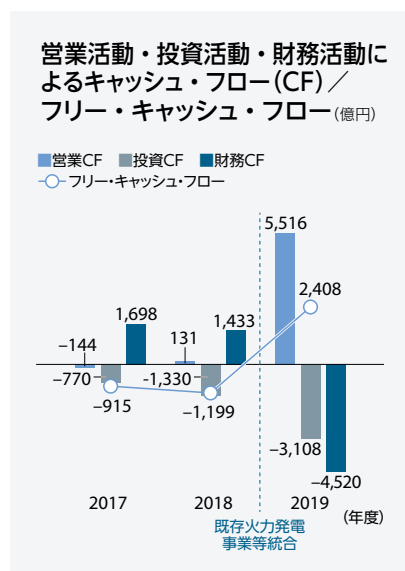
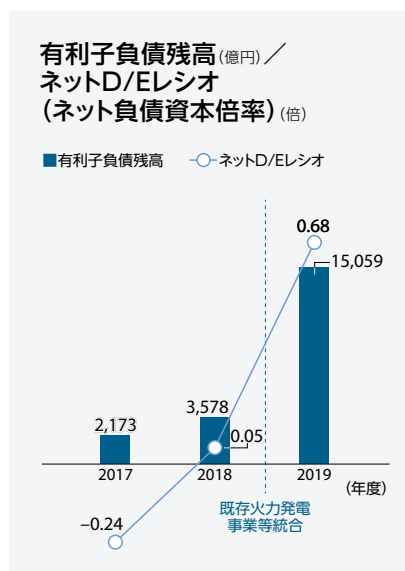
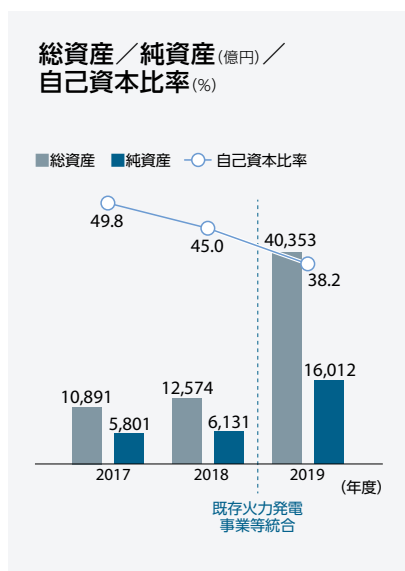
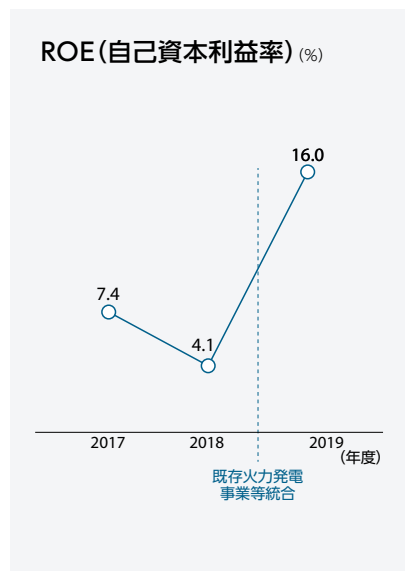
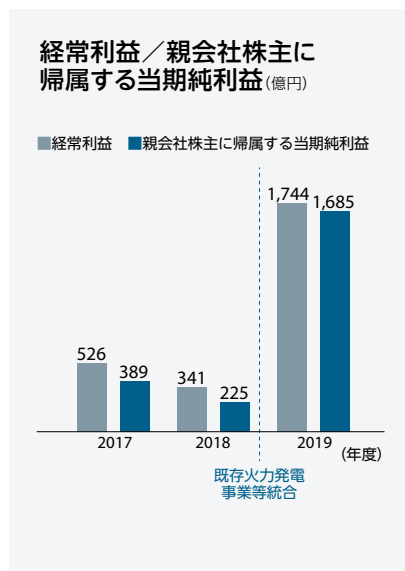
2019年度の財務概況

2019年度の財務状況につきましては、2019年4月1日の既存火力発電事業等の統合により、前期に比べ大きく変動しました。

売上高は、前期に比べ4,992億円増加し3兆2,800億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、燃料費調整の期ずれ差益や海外発電案件の売却に伴う特別利益が発生したことなどにより、前期に比べ1,459億円増加し1,685億円となりました。なお、燃料費調整の期ずれ額を除いた当期純利益は900億円程度となり、2019年4月に公表した収支水準1,000億円と同等程度となりました。

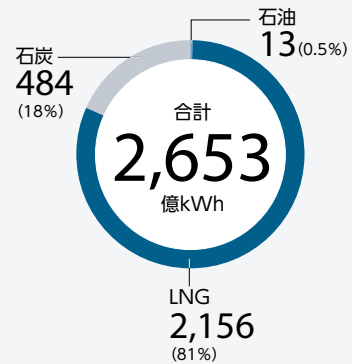
総資産は前期に比べ2兆7,778億円増加し4兆353億円、純資産は前期に比べ9,880億円増加し1兆6,012億円となり、結果として自己資本比率は38.2%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、国内火力・ガス事業での収入が増加したことなどにより、前期に比べ5,385億円増加し5,516億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前期に比べ1,777億円増加し3,108億円となりました。



財務・非財務ハイライト

2019年度 国内発電電力量(燃料種別) (億kWh)

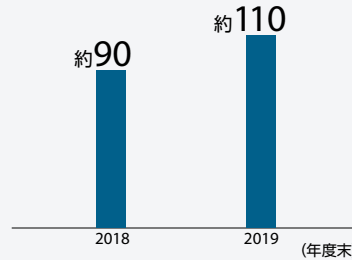


[参考] 日本全体の発電電力量: 8,632億kWh

2019年度 省エネ法 火力発電効率ベンチマーク指標



再エネ持分出力 (万kW)



担当役員メッセージ

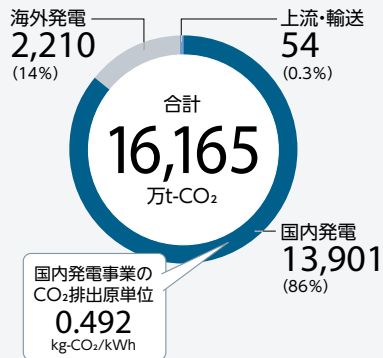
サステナブルな企業価値向上を目指して

当社は、2019年4月の既存火力発電事業等の統合により、資産規模・利益規模ともに前期に比べ格段に大きくなりました。統合初年度の2019年度においては、概ね計画通りの利益を確保するとともに、将来の成長に向けての投資も着実に実行しつつ財務健全性も確保し、順調な滑り出しであったと評価しています。

当社を取り巻く事業環境は、電力自由化や脱炭素等、かつてないスピードで変化しています。その中で当社は、国内の発電事業に加え、北米・アジア・豪州を中心とした海外での事業基盤や再生可能エネルギー事業を強化しており、それを支える強固な財務基盤を保持していく必要があります。当本部は、資金調達が多様化並びに最適資本構成の追求により、バランスシートマネジメントを強化し、将来にわたり財務格付けA格の維持、向上を目指します。また、経営の迅速な意思決定を支えるため、財務・経理システムの整備・高度化や、会計・税務のグローバル体制を拡充してまいります。

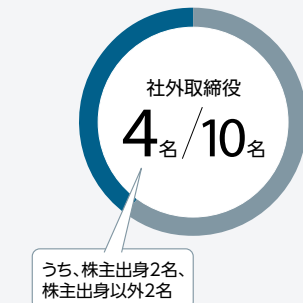
さらには、ESGに関する課題にも積極的に取り組むことで、多様なステークホルダーの皆さまからの期待にお応えしながら、サステナブルな企業価値向上を目指してまいります。

2019年度 CO₂排出量 (万t-CO₂) / CO₂排出原単位 (国内) (kg-CO₂/kWh)



[参考] 日本全体の火力発電からの排出原単位 (2018年度): 0.569kg-CO₂/kWh

2019年度 社外取締役 (名)



2019年度 労働災害件数 (件) 労働災害死亡者数 (名)



労働災害件数
7 件
労働災害死亡者数
0 名



取締役常務執行役員
財務・経理本部長
酒入 和男